



6契約第 1043号
土木部 みどり公園課

委 託 契 約 書

- 1 件 名 文京区みどりの基本計画中間見直し業務補助委託
- 2 履行場所 文京区管内
- 3 契約金額 ¥5,808,000円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税相当額 528,000円)
- 4 委託期間 令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月 31日 まで
- 5 契約保証金 免除
- 6 契約確定年月日 令和 6年 4月 1日

文京区を甲とし、受託者を乙とし、甲乙は、各々の対等な立場における合意に基づいて別紙条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

甲 文京区

代表者 文京区長

成 澤 廣 修

乙 住 所

氏 名

東京都千代田区麹町三丁目7番地6
株式会社 プレック研究所
代表取締役 杉 尾 大 地
社 長



登録番号 2003988000 - 0

(総則)

第1条 乙は、別紙の仕様書、図面等（以下「仕様書等」という。）に基づき、本委託業務（以下「委託業務」という。）を完了するものとする。

2 乙は、委託業務について仕様書等に明示されていない事項であって、受託業務の性質上当然必要なものは、乙の負担で行うものとする。

(期日)

第2条 乙は、委託業務を表記の期間内に、仕様書等により甲の指定した期日（以下「指定期日」という。）までに完了しなければならない。

2 乙は、指定期日までに委託業務を完了することができないおそれが生じたときは、その理由を明記して甲に届け出なければならない。

3 前項の場合において、その理由が乙の責めに帰すべきものでないときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることができる。

(一括委任の禁止)

第3条 乙は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を、一括して第三者に委託することができない。

(業務責任者)

第4条 乙は、委託業務の履行に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を業務責任者として選任しなければならない。

2 業務責任者は、委託業務の円滑な管理及び運営に努め、現場を統括する。

(検査)

第5条 乙は、委託業務を完了したときは、直ちに甲に届け出なければならない。

2 甲は、前項の規定による届出があった日から起算して10日以内に検査を開始しなければならない。

3 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、前項の検査に立ち会わなければならない。

4 前項の場合において、乙は、検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し出ることができない。

5 第2項の検査に直接必要な費用は、全て乙の負担とする。

6 乙は、第2項の検査に合格したときをもって、当該検査に合格した部分に係る委託業務の履行を完了したものとする。

(手直し)

第6条 甲の検査に合格しなかったときは、甲は、1回に限り期日を指定して手直しを認めることができる。この場合において、乙は、この手直しが終了したときは、直ちに甲に届け出て、その検査を受けなければならない。

2 前条第2項から第6項までの規定は、前項の検査について準用する。

(一般的損害)

第7条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙がその費用を負担するものとする。ただし、乙の責めに帰することができない事由により生じたときは、この限りでない。

(契約内容の変更等)

第8条 甲は、必要があると認めたときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。

2 前項の規定による契約内容の変更等により契約金額を変更するときは、甲乙協議の上定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第9条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事態に基づく経済事情の著しい変動により契約内容が著しく不相当であると認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約代金の支払)

第10条 甲は、委託業務が完了し、第5条又は第6条に規定する検査に合格した後に、契約代金を支払うものとする。ただし、委託業務が長期にわたる場合は、出来形部分に対し毎月又は別に定める期日に代金の一部を支払うことができる。

2 乙は、甲の定める手続に従って書面により代金を請求するものとする。

3 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に代金を支払わなければならない。

(協議解除)

第11条 甲は、次条又は第13条の規定によるほか、必要があると認めたときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議の上定める。

(甲の催告による解除権)

第12条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会

通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 乙が指定期日までに契約を履行しないとき又は履行の見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) 正当な理由がなく、第6条の手直しがなされないとき。
- (3) 乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。

(甲の催告によらない解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 乙又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が甲の検査の実施に当たり、正当な理由がなく職員の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨害したとき。
- (3) 乙が地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当することが判明したとき。
- (4) 乙が第15条又は第16条の規定によらずに契約の解除を申し出たとき。
- (5) この契約に関して、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第49条に規定する排除措置命令(排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令)が確定したとき。
- (6) この契約に関して、乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定に定める刑が確定したとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第14条 第12条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の催告による解除権)

第15条 乙は、甲がこの契約に違反した場合は、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(乙の催告によらない解除権)

第16条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第8条の規定により甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。
- (2) 第8条の規定により甲が履行を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3月以上に及ぶとき又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第17条 第15条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(甲の損害賠償請求等)

第18条 甲は、第12条又は第13条の規定により、この契約が解除された場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

2 第12条又は第13条の規定により契約を解除したときは、前項の損害賠償に代え、契約保証金を甲に帰属させるものとし、契約保証金の納付がないとき又はその金額が契約金額の100分の10に満たないときは、乙は、契約金額の100分の10に相当する額又はこれに不足する額を甲に納付しなければならない。

3 甲は、乙が第13条第3号に該当すること又は相当の理由によって契約の解除を申し出たときは、前2項の規定を適用しないことができる。

4 甲は、乙の責めに帰すべき理由により指定期日までに委託業務を完了することができない場合において、指定期日後相当の期間内に委託業務を完了する見込みがあるときは、乙から遅延違約金を徴収して指定期日を延長することができる。

5 前項の遅延違約金の額は、指定期日の翌日から当該委託業務が完了した日までの日数に応じ、契約金額(単価契約にあっては単価に履行すべき数量を乗じて計算される契約金額相当額。以下この条において同じ。)に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める

率と同率(年当たりの割合は、^{じゅん}閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。)を乗じて計算した額(その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。)とする。この場合において、検査に合格した履行部分があるときは、これに相応する契約金額相当額を、遅延違約金の算定に当たり、契約金額から控除する。

6 第6条第1項の規定により手直しの期日を指定した場合において、当該手直しが指定期日後に完了したときは、乙は、指定期日の翌日から手直しが完了した日までの日数に応じ、前項の規定により計算した額の遅延違約金を納付するものとする。

7 第5項及び前項の遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

8 乙が第13条第5号又は第6号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同号のうち、乙の刑法第198条に定める刑が確定したときは、この限りでない。

(乙の損害賠償請求等)

第19条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第15条又は第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第10条第3項の規定による代金の支払が遅れた場合においては、乙は、支払期限の翌日から支払をした日までの日数に

応じて、支払金額に遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率と同率（年当たりの割合は、^{じゅん} 閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。）を乗じて計算した金額（その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。）を遅延利息金として甲に請求することができる。

(長期継続契約の特例)

第20条 甲は、この契約が文京区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年12月文京区条例第58号）第1条に規定する長期継続契約に該当する場合において、2年度目以降における甲の歳入歳出予算について減額又は削減があったときは、契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議の上定める。

(解除に伴う措置)

第21条 第11条から第13条まで、第15条、第16条又は前条の規定により契約を解除した場合において、既に履行された部分があるときは、甲は、当該履行部分に対する契約金額相当額を乙に支払わなければならない。

(権利の譲渡等)

第22条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(相殺)

第23条 甲は、この契約から乙に対する金銭債権が生じたときは、乙に支払うべき代金と相殺し、なお不足が生じるときは、更に追徴する。

(消費税等)

第24条 税法の改正により消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の税率が変動した場合における消費税等の計算は、変動後の税率の適用が開始された日（以下「適用開始日」という。）以後は、変動後の税率による。ただし、適用開始日前又は税法に定める経過措置に該当する場合は、変動前の税率による。

(疑義の決定等)

第25条 この契約条項の解釈について疑義が生じたとき又は契約条項に定めない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

個人情報の保護に関する特記事項

(個人情報等の保護)

第1条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は、個人情報等の保護に関する法令を遵守し、又はその趣旨を尊重して、個人情報等を適切に取り扱わなければならない。

(定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。

(2) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(秘密の保持)

第3条 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務の従業者又は従業者であった者についても、前項の規定による義務を遵守させなければならない。

い。

(目的外利用等の禁止)

第4条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(作業場所の報告)

第5条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の作業場所を甲に報告しなければならない。

(規定の整備)

第6条 乙は、個人情報等を適切に取り扱うため、安全管理に関する規定等を整備しなければならない。

(管理責任者等の報告)

第7条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等の取扱いに係る管理責任者（以下「管理責任者」という。）及び作業従事者を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の管理責任者及び作業従事者を甲に報告しなければならない。

3 乙は、管理責任者及び作業従事者を変更しようとするときは、事前に甲に申し出、承諾を得なければならない。

4 管理責任者は、個人情報等の適正な管理及び安全確保を図るとともに、仕様書等に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

5 作業従事者は、管理責任者の指示に従い、仕様書等に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第8条 乙は、作業従事者に対して適切な個人情報等の保護及び情報セキュリティに関する教育を実施し、必要な知識を習得させるものとし、甲の求めがあったときは、その実施状況を報告しなければならない。

(再委託)

第9条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等の処理を自ら行い、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、再委託することが必要なときは、当該委託先の名称、委託内容、委託理由、安全対策、再委託先に対する管理及び監督の方法等について事前に書面により甲に申請し、承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託先に本契約の内容を遵守させるとともに、甲に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(持出しの禁止)

第10条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等を作業場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第11条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、甲の承諾なくして複写し、又は複製してはならない。

(授受及び保管)

第12条 乙は、個人情報等の授受、保管及び管理について、安全管理上必要な措置を講じ、個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故を防止しなければならない。

(個人情報等の返還及び廃棄)

第13条 乙は、この契約が終了したときは、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等について、甲の指定した方法により返還し、又は廃棄しなければならない。

2 乙は、この契約による業務において利用する個人情報等を廃棄するときは、廃棄日時、廃棄方法、廃棄場所等を記載した書面により甲に報告しなければならない。

(立入調査)

第14条 甲は、必要があると認めたときは、乙がこの契約による業務の処理に関して取り扱う個人情報等の管理状況等について、立入調査をすることができる。この場合において、乙は、これに応じなければならない。

(報告義務)

第15条 乙は、甲の求めに応じ、書面等により個人情報等の管理状況、履行状況等について甲に報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約による業務を処理するため収集し、又は作成した個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故があった場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従わなければならない。

3 前項の報告義務は、この契約が終了した後も同様とする。

(公表、損害賠償及び契約解除)

第16条 甲は、乙が第1条から前条までの規定に違反した場合は、その事実を公表することができる。

2 乙は、その責めに帰すべき理由により第1条から前条までの規定に違反し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。乙の責めに帰すべき理由による個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故により甲又は第

三者に損害を与えたときも、同様とする。

3 乙が、その責めに帰すべき事由により、この契約に違反したときは、甲は、この契約を解除することができる。

契約における暴力団等排除措置に関する特記事項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 発注者である文京区をいう。
- (2) 乙 文京区との契約の相手方をいう。乙が特定建設共同企業体、事業協同組合等であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。
- (4) 暴力団員 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (5) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう（この特約においては、暴力団員には暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）。
- (6) 不当介入 不正な利益を得る目的で暴力団関係者が行う行為で、事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求、妨害その他契約内容の適正な履行を妨げる一切の不当又は違法な行為をいう。
- (7) 法人の役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記し、又は届出されていないが、実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者並びに直接雇用契約を締結している正社員をいう。

(乙が暴力団関係者であった場合の甲の解除権)

第3条 甲は、乙が各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 法人の役員又は使用人が暴力団員であるとき又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (2) 法人の役員又は使用人が業務に関し、不正に財産上の利益を図るため又は第三者に損害を加えるために暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (3) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員に対して、直接若しくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、又は暴力団の維持若しくは運営に協力したと認められるとき。
- (4) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (5) 法人の役員又は使用人が下請契約、資材及び原材料の購入契約等に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約したと認められるとき。

2 乙が前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。

(暴力団等を排除するための連携)

第4条 甲及び乙は、警察と連携し、この契約に不当介入しようとする暴力団及び暴力団関係者を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当介入を受けた場合の措置)

第5条 乙は、この契約の履行に当たり、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本契約に関して、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、き然として拒否し、速やかに甲に報告するとともに、警察に届け出ること。
- (2) 下請負人又は再受託者がある場合において、当該下請負人又は再受託者が暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けたときは、き然として拒否し、乙に速やかに報告するとともに、警察に届け出るよう当該下請負人又は再受託者を指導すること。

仕 様 書

1 委託件名

文京区みどりの基本計画中間見直し業務補助委託

2 目 的

令和2年3月改定の「文京区みどりの基本計画」（以下、本計画とする。）において、中間見直しを実施する。

3 委託期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

4 委託箇所

文京区管内

5 業務概要

(1) 文京区のみどり政策に関する現況整理

中間見直しの基礎資料とするため、現行計画における目標値の達成状況や各施策の実施状況等の評価を取りまとめる。

(2) みどりに関する分析・評価及び課題の整理

(1) において整理した事項と令和5年度に実施した第9次文京区緑地実態調査の結果を基に文京区のみどりに関する総合的な分析・評価を行い、中間見直しのための改善点を整理する。

(3) 文京区みどりの基本計画の中間見直し

(2) に基づき現行計画の中間見直しを行う。中間見直しに当たっては以下の項目を含めること。

1) 新たな取組、制度の活用検討及び実施

計画期間中に国や都などで実施された新たな制度等を計画内へ導入する。

2) 各施策における現状評価・改善点の抽出及び改善策の提案

本計画における区が実施する具体的施策における現状を評価、改善点を抽出し、共有するとともに、必要に応じて改善策を提案する。

3) 目標値の修正（再設定）

見直し段階での計画の達成度の評価・確認を行う。また、計画年度での将来像を堅持し、達成状況等を踏まえ、必要に応じて目標値を修正（再設定）する。

(4) 庁内会議の運営支援（3回程度）

中間見直しに伴い実施する庁内会議の運営支援を行う。具体的には、受注者が会議資料の作成、必要部数の印刷、会議への出席、議事録の作成及び会議における指摘事項の修正等を実施することを想定している。

なお、庁内会議の会議体については、企画政策部、都市計画部、資源環境部、土木部での構成を予定している。

(5) 打合せ協議（初回、中間6回、納品時）

(6) 報告書取りまとめ

6 資格要件

本業務を遂行するに当たって受託者は、文京区の意図及び目的を十分理解した上で成果

の品質における信頼性の確保を要するため、受託者は経験のある代理人及び主任技術者を定め、適切な人員を配置して最高技術を発揮するよう努めること。

主任技術者は同種業務に十分な経験が有り、以下のいずれかの資格を有する者とする。主任技術者は、代理人を兼ねることができるが、照査技術者を兼ねることはできない。

(1) 主任技術者の保有資格

保有資格：建設部門（都市及び地方計画）の技術士または RCCM（造園または都市計画及び地方計画）

(2) 照査技術者の保有資格

保有資格：建設部門（都市及び地方計画）の技術士または RCCM（造園または都市計画及び地方計画）

(3) 代理人の保有資格

業務経験：主任技術者と同等の経験を有するもの。

保有資格：主任技術者と同等の資格を有するもの。

(4) 受託者は配置技術者の雇用事実を証明する書類(健康保険証の写し等)及び技術者の資格証の写しを区に提出するものとする。

(5) 配置技術者については、3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者(在籍出向者、派遣社員、臨時社員、契約社員は含めない)とする。

7 貸与資料

(1) 文京区みどりの基本計画（令和2年3月改定）※HPから閲覧可

(2) 文京のみどり 第9次文京区緑地実態調査報告書 一式

(3) 土木現況（平成16年度分～令和5年度分）

(4) 文京区公園再整備基本計画（令和4年3月改定）※HPから閲覧可

(5) 公園等台帳（施設台帳及び植栽台帳）(Microsoft Excelデータ)

(6) 都市計画図

(7) その他協議により必要とされたもの

8 成果品

(1) 庁内会議資料（A4版・カ-1部、Microsoft PowerPointデータ 3回分）

(2) 庁内会議議事録（A4ファイル1部）

(3) 報告書（キングファイル綴じ1部）

(4) 文京区みどりの基本計画中間見直し概要（A4綴じ冊子2部）

(5) (1)～(4)までの電子データ一式（CD-ROM 又は DVD-ROM に保存したもの。）

9 注意事項

(1) 本仕様書に定められていない事項については、東京都建設局「設計委託標準仕様書」（最新版）を遵守すること。

(2) 本委託の実施に際し、実施体制、全体工程、作業実施日、作業手順等必要な事項をまとめた委託作業実施計画書を作成し、事業執行担当者の承諾を受けること。

(3) 打合せ協議は主任技術者が必ず出席するものとし、出席しない場合は実施回数に含めない。

(4) 受託者は、本業務により指定された成果品を作成するに当たり、新たに生じる著作

権等の権利について、一切主張しないものとする。

- (5) 成果品 (5) における電子データ形式は Microsoft 社の Microsoft Excel、Microsoft Word、Power Point 等の使用可能な形式及び PDF 形式で提出すること。また、表やグラフ等はその元データも提出すること。
- (6) 本業務において使用し、又は作成したデータ、図面等の著作権は、文京区に帰属するものとする。受託者は文京区の許可なくデータ、図面等を他に使用し、複製し又は他に貸与してはならない。
- (7) 完了検査終了後であっても、成果品に誤りが発覚した場合には、受託者の責任において速やかに訂正しなければならない。

10 完了

本委託は、完了検査に合格したときに完了する。

11 支払方法

検査合格後、受託者の請求に基づき一括で支払うものとする。

12 その他

- (1) 本仕様書の内容に疑義が生じたときは、区契約事務担当と協議の上決定する。
- (2) 上記 (1) に関するものを除く契約履行上の打合せに関しては、事業執行担当者で行うこと。
- (3) 調査・計画内容及び成果品等の著作権は、文京区に帰属するものとし、区の許可なく複製、貸与等を行ってはならない。
- (4) 本契約の履行に当たり、自動車を使用又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成 12 年東京都条例第 215 号)の外、各県条例に規定するディーゼル車規制に適合する自動車とすること。なお、適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証(車検証)、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。
- (5) 本契約の履行に当たり、ハイブリッド車等の自動車を使用又は使用させる場合は、車両接近通報装置を備えた自動車を使用するよう努めること。
- (6) 本委託の履行に当たり、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)を遵守すること。
- (7) 本契約の履行に当たり、文京区情報セキュリティに関する規則(平成 15 年 6 月文京区規則第 50 号)を遵守すること。
- (8) 本契約の履行に当たり、文京区公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例(平成 20 年 9 月文京区条例第 45 号)を遵守すること。
- (9) 本契約の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成 25 年法律第 65 号)を遵守し、また、文京区における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領(平成 28 年 3 月文京区訓令第 13 号)の目的等を顧慮し、障害者に対し、障害を理由とした不当な差別的取扱いをしないこと。また、障害者から社会的障壁の除去を求められた際に、その実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮をすること。
- (10) 本契約の履行に当たっては、文京区男女平等参画推進条例(平成 25 年 9 月文京区

条例第 39 号) 第 7 条及び「性自認および性的指向に関する対応指針(令和 3 年 3 月 31 日付 2020 文総総第 1777 号)」を踏まえ、性別(性自認及び性的指向を含む。)に起因する差別的な取扱いを行わないこと。

12 連絡先

契約事務担当 総務部契約管財課契約係 (直通) 03-5803-1150

事業執行担当者 土木部みどり公園課計画担当 高田 (直通) 03-5803-1255

